

News Release

各位

2015年8月18日

日立キャピタル株式会社

西部開発農産との業務提携のお知らせ —日立キャピタルが国内農業大手とベトナムで協働—

日立キャピタル株式会社(執行役社長:三浦 和哉/以下、当社)は、このたび、国内大手の農業生産法人である株式会社西部開発農産(岩手県北上市/以下、西部開発農産)と、農業事業開発に関する業務協定を締結いたしましたのでお知らせいたします。

1. 提携の背景・目的と内容

当社は、「2013～2015年度 中期経営計画」において、国内の規制改革や6次産業化などにより、今後も成長が見込まれる農業事業を注力分野と位置づけており、これまで販売ディーラーとの提携による農業機械ローンや農業機械の助成リース事業支援に加え、当社と取引のある農業生産者と大手流通とのビジネスマッチングや、バリューチェーンへの深化を指向し、さまざまな事業機会の探索を行ってきました。

今回の業務協定締結により、西部開発農産との人材交流による最先端の農業経営ノウハウの蓄積、日立グループのITソリューション利活用による自動化の検討、当社顧客基盤を活用した大手流通とのビジネスマッチングによる販路拡大などの協働を行っていきます。

特に、西部開発農産はベトナム社会主義共和国(以下、ベトナム)において、高品質米の大規模生産を計画しており、当社は同国における設備投資の支援や、当社顧客とのビジネスマッチングによる販路開拓などを行っていきます。

2. 西部開発農産

西部開発農産は、岩手県北上市において、1986年に設立され、近隣の後継者不足等で農業の継続ができない農家や、条件が悪い耕作放棄地などを借り受けて農地整備をし、作業受託などにより生産規模の拡大を図ってきました。

現在では、コメ・大豆の穀類をはじめ畜産に至るまで多品目を生産し、農作業受託を含めて約830ha超と全国トップクラスの生産規模となり、内閣総理大臣賞や日本農業賞等の数多くの受賞実績を有しています。

2015年2月には、ベトナムにおいて100%子会社の現地法人「有限会社西部農産ベトナム」を設立し、事業拡大の取り組みを開始しております。

3. 日立キャピタルにおける農業事業

当社は、1975年に農業分野のファイナンスを開始し、日本全国の農業機械ディーラーとの提携によるネットワークの拡大を進め、現在では提携販社約1,800社、取引顧客約89,000の事業基盤を有しています。

当社は、ファイナンスを含むソリューション提供で農業の産業化・効率化をサポートし、食糧安全問題や環境問題など世界規模の課題に、農業者の皆さまと一体となって取り組んでまいります。

■日立キャピタル株式会社の概要

(1)名称	日立キャピタル株式会社
(2)所在地	〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目3番1号
(3)代表者	執行役社長 三浦和哉
(4)資本金	99億83百万円
(5)連結取扱高	2兆1,188億50百万円〔2015年3月期〕
(6)事業内容	金融サービス

■株式会社西部開発農産の概要

(1)名称	株式会社西部開発農産
(2)所在地	〒024-0335 岩手県北上市和賀町後藤1地割333番地
(3)代表者	代表取締役社長 照井 勝也
(4)資本金	2,697万円
(5)売上高	533,713千円〔2015年3月期〕
(6)事業内容	農畜産物の生産販売(主な生産物:コメ、大豆、小麦、蕎麦、和牛肥育、繁殖他)、農作業の受託、農産物の加工販売、産業廃棄物の収集運搬、処分

■有限会社西部農産ベトナムの概要

(1)名称	有限会社西部農産ベトナム
(2)所在地	LICOGI 13 Tower 819, 164 Khuat Duy Tien, Thanh Xuan, Ha Noi, Viet Nam
(3)設立	2015年2月(ライセンス取得)
(4)代表者	代表取締役社長 市川 昭
(5)資本金	20億ベトナムドン(約1,150万円)
(6)投資形態	株式会社西部開発農産 100%出資
(7)事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・現地での高品質米の栽培、加工、販売を中心とした総合的農業の展開 ・高品質米の品質向上と市場の拡大 ・ベトナム農業の近代化と生産性の向上による農業従事者の所得向上 ・ベトナム人農業従事者への技術指導による人材育成 ・農業を通じたベトナムの経済発展への貢献

以上

【照 会 先】 日立キャピタル株式会社
 アカウント事業本部 橋本、石田
 電話番号:03-3503-7060

【報道機関お問い合わせ先】 日立キャピタル株式会社
 経営企画部 企画・広報グループ 関
 電話番号:03-3503-2118